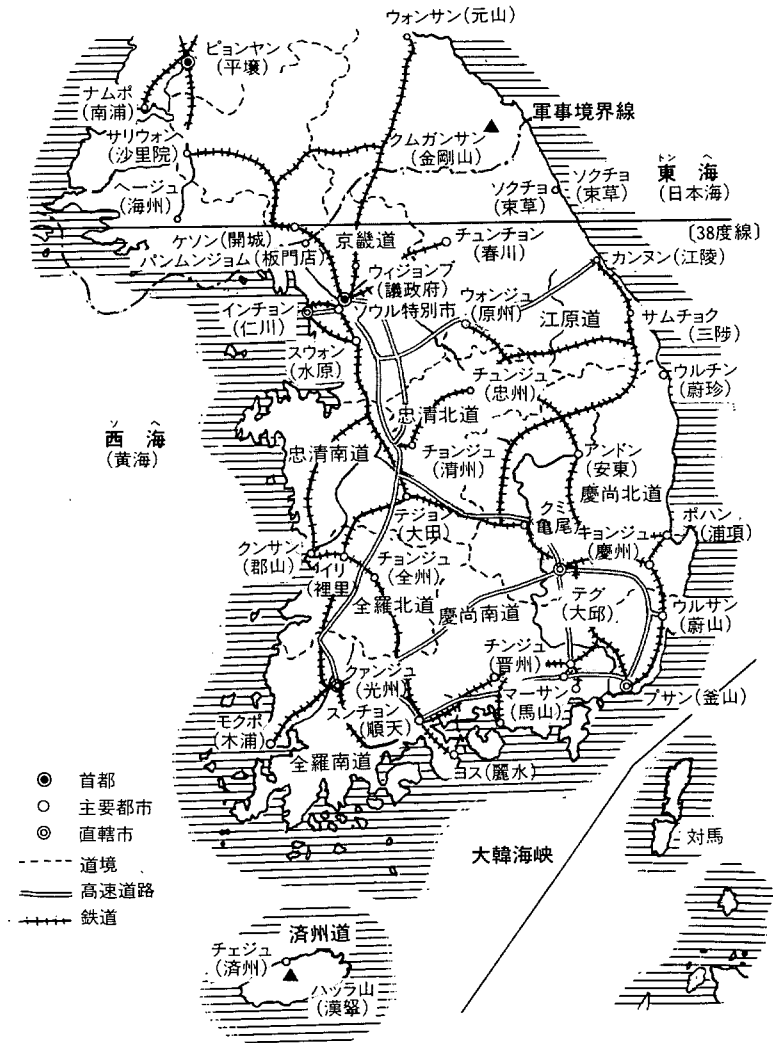


大韓民国

大韓民国	宗教	キリスト教(プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教
面積 9万9392 km ² (1993年12月31日現在)	政体	共和制
人口 4445万人 (1994年央, 推定総人口)	元首	金泳三大統領
首都 ソウル	通貨	ウォン(1米ドル=802.00ウォン, 1994年平均)
言語 韓国語(朝鮮語)	会計年度	暦年に同じ



3年ぶりの高度成長

みずの 野 じゆん
水 野 順 子

金泳三大統領が就任して2年目が終了した。初年度が前政権までの残滓を一掃する時であったとするなら、2年目は政治改革法案の国会通過に始まりOECDの加盟準備や「世界化」構想の発表と、先進国に仲間入りするための新たな社会ルールの形成に着手した時であった。

政治面からみると、初年度には権力の交替に伴い、また汚職の摘発等により、人事の入れ替えが広範囲にかつ頻繁に行なわれたが、2年目はそのような劇的な人事の交替は大幅減って、人材面での安定性がみられるようになった。また金泳三大統領の支持率は、1993年より低下したとされつつも62%と依然高く、国会運営では野党が反対する余地のない状態で、政治改革法案等が可決された。

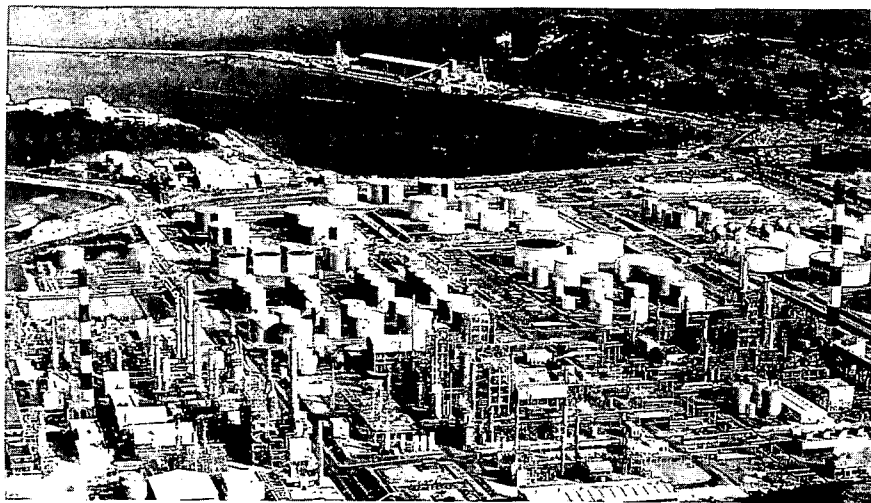
経済面では、初年度に金泳三政権の政策に不安をもっていた財閥も、2年目にはその不安を一応払拭し、積極的な投資を行ないはじめたため成長率が予想を大幅に超えた。企業の投資が活発化したのに加えて、日本の円が上昇したことも追い風となって輸出が伸び、年間の経済成長率は3年ぶりの高度成長となった。経済改革としては、OECD加盟のために規制の緩和や自由化が当初の予定よりも前倒しで策定された。しかし、細かくみれば政府の財閥に対する政策に一貫性の欠如が見られるなど、問題も顕在化した。

対外関係は、北朝鮮の核問題をめぐって年前半に積極的な外交が展開された。

国内政

1996年OECD加盟

金泳三政権が1993年7月の「新経済5カ年計画」において96年末までにOECDへ加盟することを唱え、それに向けて国内市場の開放も含めて準備を進めているのは、韓国経済が豊かになったという理由だけではない。OECDの加盟は、国内的には国の進むべき方向を国民へ提示して結束と努力を呼びかける意味があり、



雙龍精油温山石油化学工業団地（雙龍ジャパン提供）

対外的には、国際社会に占める韓国の位置付けを先進国として公認させることを狙いとしている。OECDへの加盟は、国内的には規制の緩和を含む経済構造の改革が必要であるが、対外的には今後とも激化すると予想される経済摩擦を2国間協議方式の現状から多国間協議方式へ転換することにより、問題の解決を個別的にはなく一般化できるという実質的な意味も含んでいる。

そして、金泳三大統領は、OECDへ加盟することによって韓国を先進国の一員にした大統領として、その功績を永く歴史に留めることができる。このようにみると、OECDへの加盟は、金泳三大統領にとって重要な課題であるといえるのである。

それでは1996年を目標とした韓国のOECDへの加盟にあたり、どのような問題が残されているかを大まかにみってみる。韓国経済は、OECDの規約に照らしてみると、大幅な規制緩和や自由化が行なわれなければならないのが実情である。規制緩和や自由化は、貿易取引に関する課題と資本移動に関する課題の二つに分けることができる。このうち貿易取引の自由化では、保険・銀行・金融サービスの自由化が含まれる。これらの分野は、部分的に自由化されているものの、自由化が遅れている分野である。資本移動の自由化は、直接投資、証券の発行と売買、短期資本取引が含まれる。財務部が分析した「OECD自由化規約に対するわが国の自由化現況」によれば、貿易取引に関してOECDの自由化56項目のうち韓国が

自由化している項目は21項目で残りの35項目は全く自由化されていない。また資本取引関係では、OECDの自由化91項目のうち韓国が自由化している項目は11項目で、残りの80項目のうち全面的に制限しているのは14項目、部分的に自由化または制限しているのは66項目である。OECDに加盟するにあたって、すべての条項を達成しなければならないということはない。しかし、OECDの韓国経済報告書において述べられているように、「行政指導や差別的な規制政策」は大幅に改善される必要がある。韓国内に規制が多い現状から、韓国が96年にOECDに加盟しようとするれば、極めて大胆な規制緩和を含む改革を断行しなければならず、金泳三大統領の指導力と実行力が今後の行方を大きく左右することになる。

「世界化」構想

金泳三大統領は、11月17日、訪問先のオーストラリアのシドニーにおいて、今後の政府の長期目標を「世界化」におくとして「世界化」長期構想を発表した。その内容は、三つの課題と五つの方向性によって構成されている。三つの課題とは、(1)未来を正確に透視すること、(2)目標を明確に設定すること、(3)対策を具体的に提示することであり、五つの方向性とは(1)世界の中心的国家になること、(2)国家間の競争と協調を調和させる政策ならびに人材の開発、(3)制度と意識の改革、(4)創意性を持つ者が成功する社会、(5) (物質ではなく) 精神と人格の重視、であるとしている。金泳三大統領は、この「世界化」は次世代の課題であるとしているが、その内容が極めて抽象的であるために、「国際化」とはどのように違うのかとか何を意図しているのかが明らかではなく、当初マスコミや国民に唐突な印象をもって受けとめられた。しかし、すでにOECD加盟の項目で述べたように、韓国のOECD加盟は、韓国が先進国の一員となることを内外に示すことであるが、それにふさわしい実態を備えもつことが「世界化」長期構想という言葉で示唆されたとみられる。

ところで、金泳三大統領が就任した1993年には、同大統領によって「新韓国創造」という言葉が使われ、「国際化」という言葉も使われた。「新韓国創造」については歴史の再評価や教科書の改訂が行なわれたものの、前向きには具体的なことは示されないうちに「世界化」という新しい言葉が使われ、国民の間には戸惑いと混乱がみられるのも事実である。「世界化」長期構想計画については、11月22日の拡大国務会議において、金泳三大統領からの具体的な指示がなされた。これを受けて政府は、大統領秘書室に「国家競争力強化企画団」を発足させ、でき

るものから95年の政策に反映させていくことになった。

政治改革3法案の成立

公職選挙および選挙不正防止法（統合選挙法）、政治資金法、地方自治法の政治改革関連3法案が、3月4日に国会を全会一致で通過した。これら政治改革関連法案の改正は、金のかからない選挙や清潔な選挙の実現を目指したものであり、選挙に札束が飛びかう韓国の従来状況から考えると画期的な法改正であった。

統合選挙法では、大統領選挙を1997年12月18日とし、国会議員選挙を96年4月11日と定め、選挙費用の限度額を大統領選挙では365億[₩]から200億[₩]へ、国会議員選挙では1億2500万[₩]を5300万[₩]へ引き下げた。またこの選挙費用限度額を超過した場合には、当選を無効とする罰則規定を盛り込んだ。

選挙費用の支出方法とその審査は、支出元は預金口座からのみとして使途の公開を義務づけるとともに、審査は、従来形式的な審査であったものを選挙管理委員会が行なう内容になっている。

地方自治法では、1995年6月27日に統一地方選挙を行なうと定めた。95年から毎年選挙の洗礼をうける金泳三大統領であるが、一連の改革は、金にものをいわせた選挙が、歴代の軍人政権を支えてきたことや、不正腐敗の原因になっていたこと、また地下経済や地下金融の形成等、政治ばかりでなく経済や社会をも腐敗させていたことの反省にたって行なわれた改革と評価できる。しかし、同法案の成立は、与党にとって必ずしも有利ではないという与党側の意見もある。今後同法が施行されれば、資金のない人も立候補できるので世代の交替が促進されたり、金の力で同僚議員を引き付けてきたボスの議員が減ることも予測される。またこれからの選挙では、選挙公約やその実行、人物評価等が大きく影響することも予想され、95年6月27日の統一地方選挙が注目される。

内閣改造と行政改革

金泳三大統領は、12月9日に行政組織の大幅な改革を発表するとともに、23日には内閣改造を行なった。行政組織の改革によって、経済開発計画の樹立と予算配分を担当してきた経済企画院と予算の実行を担当していた財務部が統合され新たに財政経済院となった。また、通信部が、商工資源部の一部と科学技術部、公報庁の情報通信業務を吸収し情報通信部となり、インフラストラクチャの整備を目的として建設部と交通部が統合されて建設交通部になったのが注目される大

きな変化であった。この他、商工資源部は、通商部門を強化して通商産業部と名称を改めた。このような政府組織の改革により、大臣2、次官級3、次官補級5、局長級26のポストが減り政府の規模が縮小されるが、他方で、財政経済院の誕生により、経済開発計画と予算編成およびその実行がひとつの組織になることで、より効率的かつ「強力な政府」になることを目指している。

名称は同じでも、実質的な機能が変化した組織としては、公正取引委員会と内務部がある。従来経済企画院の組織内部にあった公正取引委員会は、企業の適切な取引と競争を促進するために、独立して格上げされ、首相府直属の組織となった。反対に内務部は、1995年から地方自治体の長が公選されるにともない地方自治の時代が始まるので、地方統制機能が縮小されることになった。金泳三大統領は、「1960年代以来、政府主導、成長優先の組織がそのまま踏襲されてきたが、これでは今日の地球規模の国際競争に対応できない」と述べ、「規制・統制依存から国民サービス中心へと脱皮した、小さいながら効率的で、強力な政府」を目指すための基礎固めであると説明した。政府組織の改革に引き続いて12月23日には、大幅な内閣改造が行なわれた。

OECDの加盟を目指して、先進国型の経済・社会構造および政治体制の構築を迫られる現政権にとって、規制の緩和、経済の自由化等と解決しなければならない課題が多い。しかもそれらは非常に短い時間のうちに達成されなければならない。このような課題をこなしていくためにも、かつ新しい経済・社会のビジョンを実現していける強力な政府組織が必要であり、実務型の内閣を組織する必要があったわけである。

補欠選挙

8月2日に国会議員の補欠選挙が3選挙区で同時に行なわれた。開票の結果、与党民自党、野党の民主党と新民党がそれぞれ1議席を獲得し分け合うことになった。与党の民自党は、伝統的地盤とされていた慶尚北道と大邱の各選挙区で議席を落とした。これは金泳三政権にとっては敗退であった。敗退の原因は、与党の内部不統一にあり、今後課題を残すことになった。

南北関係

対北朝鮮政策は、北朝鮮の核開発疑惑問題で、韓国への迎撃ミサイル「パトリオット」の配備を「非常に前向きに検討している」というアメリカのマイヤーズ

大統領報道官の発言（1月26日）によって緊張のうちに幕を開けた。3月3日に開催された第4回南北特使交換協議では、北朝鮮が(1)「核戦争演習」の中止、(2)北朝鮮核問題に対する「国際共助体制」の放棄、(3)93年6月の金泳三大統領の核関連発言の取消、(4)迎撃ミサイル「パトリオット」の配備中止の4項目の要求を強く要求したため、実質討議は行なわれず、可能な限り特使を交換すべきであるという原則を合意して終わった。9日に開かれた第5回南北特使交換協議では、北朝鮮が4項目の要求に再び固執したため、再度12日、第6回協議が開催された。ここで北朝鮮は先の4項目の要求を事実上撤回したものの、特使交換の手続きに関して「特使交換の原則に合意した」という内容の文書を作成するにあたり、その内容に相互の主張が食い違い、双方とも譲らず合意に至らなかった。協議は、19日に開かれた第8回協議において、北朝鮮が、制裁への同調は宣戦布告とみなす、戦争になれば「ソウルは火の海」、と発言するに及んで1時間足らずで決裂した。情勢は、一挙に緊迫した。クリントン大統領は21日、レイニー駐韓国大使を通じて金泳三大統領に「どのような侵略や挑戦に対しても（韓国を守る）安保公約を固く守る確固とした意志をもっており、このために米韓連合防衛体制をさらに強力に整備していく」と伝えた。3月22日クリントン大統領はパトリオットの韓国への配備を決定し、金大統領は、21日開催した安保関連閣僚会議で3月3日に中止を発表した米韓合同軍事演習「チームスピリット」について「(30日までの)日本、中国訪問後に実施時期を決定する」と述べた。また、金泳三大統領は、日本と中国を訪問するに先立ち22日に開かれた日本人および中国人記者との会見で「韓国は国際社会の一員として、国連安保理事会がどんな決定をしても積極的に支持する」と述べ、北朝鮮の制裁が決定されれば同調することを表明した。4月15日韓国は、李栄徳副総理兼統一院長官が、南北特使交換の原則を放棄したことを表明し、対話推進に関しては今後は米韓間で協議すると述べ政策を転換した。

国連安保理事会は、5月17日からのIAEAの北朝鮮に対する査察が不調に終わったとの報告を受けて、30日に満場一致で北朝鮮に対する核査察受け入れを求める議長声明を採択した。これに反発した北朝鮮は、6月13日外交部スポークスマン声明でIAEAの即時脱退を発表した。15日アメリカは、国連安保理事会メンバー国に北朝鮮の制裁案を提示した。アメリカは、強硬姿勢を示しながら並行して対話の糸口も探り、6月15～18日カーター元大統領がソウルと平壤を訪問、16日～17日には金日成主席と会談し、南北首脳会談の開催と北朝鮮の原子力事業凍結へ

の合意を取り付けるのに成功し、対話の道が再び開かれた。南北両国は、28日板門店で南北最高位級会談（首脳会談）のための予備会談を開催し、7月25～28日に平壤で南北最高位級会談を開催することに合意した。ところが、7月8日金日成主席が死亡し、歴史的な会談は実現されないままとなった。

その後の協議の再開と継続によりアメリカと北朝鮮は、10月21日、ジュネーブの高位級会談で包括妥結に関する最終合意に署名した。韓国政府は、米朝が妥結したのに従い、「核問題を最優先」としてきたこれまでの対北朝鮮政策を再検討し、南北対話と南北経済協力再開法案等の対策作成を開始した。またアメリカと韓国は、21日米韓合同軍事演習「チームスピリット」を中止することで合意した。

韓国政府は、11月8日南北経済協力活性化案を発表した。また11月14日には、APEC首脳会議のためにインドネシアのジャカルタを訪問した金泳三大統領が、米朝基本合意の履行について日米韓の3国で十分に調整することを確認したとする共同新聞発表を行なった。



全般的状況

韓国銀行が、当初予測していた1994年の経済成長率は6.3%前後であったが、第1四半期の経済成長率が8.8%を達成した段階で、94年の成長率は7%を超えると修正予測が出された（5月27日）。その後も引き続き高い成長が維持され「94年の国民経済（暫定）」では、国民総生産（GNP）が名目で3769億ドル、年間GNP実質成長率は8.2%、GDP成長率では8.4%となった。この結果93年のGDP成長率5.8%を大幅に上回る3年ぶりの高度成長になった。韓国の国民総生産は、世界11番目の規模となり93年の12位から1ランク上昇した。また、国民1人当たりGNPは、8483ドルとなり、93年の世界第36位から32位になった。韓国銀行は、このように高い成長率となったのは、第4四半期のGDP成長率が9.3%（GNP基準では9.2%）の高成長率となったためであるとしている。第4四半期のGDP成長率を押し上げたのは、設備投資増加率が30.6%となり四半期別で最も高い数値になったためである。

産業別では、1993年は-2.9%の成長であった農林水産業も94年には1.2%の微増と転じた。製造業は、93年の成長率5.0%から94年には10.4%と大幅に伸び、特に93年にはマイナス成長であった軽工業も構造調整に一応の目処が付きプラス

に転じた。また94年は、重化学工業の顕著な成長がみられ、前年の成長率8.6%から94年には13.0%となった。著しい成長が見られたのは電気・電子機械で19.4%の伸びであった。サービス業も前年には7.6%であったのが94年には10.7%と成長した。これとは逆に建設業は、93年に8.4%の伸びから94年には4.6%に落ちた。製造業の高い成長率は、主に企業の設備投資の回復と輸出の好調によって達成された。総固定資本形成は、93年の5.2%から94年には11.7%に伸びた。とりわけ設備投資は、93年には-0.1%であったが、94年には23.3%の高成長率となり、93年に控えられていた投資が94年に実行されたとみられる。

なお、韓国銀行は、OECD加盟に備えて1994年の国民所得統計を従来の国民総生産（GNP）基準から国内総生産（GDP）基準で発表することに転換したとしている。

年間平均のマネーサプライ（ M_2 ）増加率は、15.6%と低めに押さえられ、消費者物価指数の上昇率は6.2%と、当初の6.1%前後という政府見通しの範囲内になんとか収まった。

賃金と労働

統計庁が発表した「94年雇用動向」によれば、1994年の失業率は2.4%と93年の2.8%よりも低下した。特に製造業の景気回復により、就業者が3年ぶりに増加した。また、財政経済院と労働部によると、製造業の賃金は、好景気に支えられて、93年に比べて約14.9%上昇したが、大企業ほど高い上昇率であった。1月から11月までに企業が労働者に支払った月平均賃金は1人当たり105万6768²⁾（約13万円）で、93年の同期間に比べて12.4%の上昇であった。製造業の次に上昇が顕著だったのは、サービス業の12.4%、そして鉱業の12.3%であった。

景気の拡大によって失業率が低下し、大卒の求人よりも高卒の求人が増加したことから、大卒と高卒の賃金格差が縮小した。

貿易と国際収支

1994年の輸出額は、日本の円高が追い風となったこともあり対前年比16.8%増の960億 F_L となった。93年の対前年伸び率が7.3%であったのに比べると、大幅な伸びであった。輸入は、1023億 F_L となり、貿易収支は63億 F_L の赤字になった。国別貿易収支でみると、対日貿易では118億 F_L の赤字、対米貿易では10億 F_L の赤字であり、また対EUでも26億 F_L の赤字となった。対日貿易は、92年から連続赤字

を拡大し、史上初めて100億ドルを突破した。このように赤字規模が拡大した背景には円高の要素も大きく作用している。

輸出品目をみると、1993年には-2.3%を記録した軽工業製品も94年には回復がみられ、6.3%の伸びがみられた。軽工業製品は、衣類・皮製品の伸びが前年同様マイナス成長であったが、織物類の成長が21.3%と著しく軽工業の成長に大きく寄与した。また、重化学工業製品の輸出は、日本の円高によって相対的に価格競争力がついて21.4%と大幅な伸びをみせた。輸出の伸びが特に著しかった品目は、半導体（対前年比84.8%増）、船舶（同32.6%増）、プラントや建設機械を含む一般機械（同37.6%増）、自動車部品（同20.6%増）である。これらは、円高の恩恵を最も受けることができた品目である。

一方輸入は、前年比22.1%の増加となり、特に資本財の輸入が前年比32.1%の増加となった。韓国の産業構造が輸入誘発的な産業構造であることから、経済のより高い成長は輸入をより誘発する傾向が強いが、1994年もまた輸入が大幅に増えた。しかし、輸入が増えたのは、輸出用の原材料よりもむしろ内需用の資本財であり設備投資の増加に伴うものであった。94年は消費財の輸入も前年比26.2%増加して、高い消費性向がみられる。前年に比べて特に輸入が増加したのは、自動車（154.2%増）、衣類（99.5%増）、コーヒー・紅茶・香辛料（87.2%増）であった。

対韓外国投資

政府は減少を続ける対韓外国投資を活性化させるために、1994年6月10日に「外国人投資環境改善策」を発表した。これによると、「外国人投資開放5カ年計画」（表1参照）を見直し、従来規制していた投資業種を減らしたり、開放の時期を早めるなど投資環境の改善を図ると同時に、外国投資企業のうち政府が指定する高度な技術をもつ事業に対して、国内に進出後最初に利益がでた年度から5年間法人税、または所得税を100%、その後3年間は50%減免するなど国税、関税、地方税減免幅を現行よりも拡大することとした。また、国内へ進出している外国企業に対して、来年から高度な技術を伴う設備財の導入を条件として、5年以上物の商業借款が総投資金額限度内で許可される。政府は同改善策に従い外資導入法を改正し、95年4月1日から施行するとしている。

対韓外国投資に対する規制緩和政策の発表もあり、1994年9月までの対韓投資は、件数にして302件と前年同期の1.5倍に増加し、金額ベースでも11億ドルと前年同期比で1.6倍に増えた。投資が増えた業種は、サービス業が中心で、その内訳

表1 修正された外国人投資開放5カ年計画（業種数）

	総業制限		年度別開放計画				
	種数	業種数	1994.7	1995.1	1996.1	1997.1	留保
農林漁業・鉱業	68	26	1	2(1)	6(3)	9(10)	8(12)
製造業	585	12	1	—	6(2)	1(5)	4(5)
サービス業	495	144	1	42(34)	35(13)	11(22)	55(75)
計	1,148	182	3	44(35)	47(18)	21(37)	67(92)

(注) カッコ内の数字は修正前。

(出所) 『毎日経済新聞』1994年6月11日。

は貿易業、金融業、ホテル業であった。製造業への投資は、件数の増加がみられたものの金額は減少を続けた。

海外投資とM&A

1994年の企業活動の最大の特徴は、海外活動の一層の活発化である。その内容も多様化し、海外直接投資の拡大ばかりでなく、海外企業の買収が話題を呼んだ。財務部の調査によると、94年1～10月までの対韓外国投資は認可基準で11億ドルであるのに対して、韓国からの海外投資は28億ドルで2倍以上の出超である。

韓国の大企業が外国企業を買収してブランド名や技術を取得したり販売ネットワークを買い取るのは目新しいことではない。しかし、1994年には、それまでほとんどなかった日本企業を買収も目立つようになった。たとえば浦項総合製鉄が鋼材加工技術をもつ福岡鋼材工業を買収したのに続いて、三星電子がオーディオメーカーの名門であるラックスを20億円で買収し、その結果同社の日本における知名度を高めることになった。この他、大宇グループは、トヨタ自動車とインドのDCMグループとの合併会社でトラックを製造しているDCMトヨタの株式を51%取得し名称もDCM大宇に変更した。現代グループでは、現代電子がアメリカのAT&T社の系列のGIS半導体部門を3億ドルで買収したが、これが韓国では史上最大の規模になった。12月2日付け『毎日経済新聞』によると、韓国企業は94年に9億ドルを投じて14カ国におよぶ28企業を買収したとしている。

金融の規制緩和

12月1日から金利の自由化が実行され、従来各銀行が横並びであった金利が、

1年以上2年未満の定期預金について自由化されることになった。外国人投資家の韓国株取得は、従来一銘柄の発行済み株式の10%に制限していたが、12月1日からこれを引き上げて12%まで取得を認めることにした。さらに1996年までに25%に引き上げる方針で、早ければ98年に投資制限を撤廃するとしている。韓国は、金融・資本市場の自由化が遅れており、OECD加盟に当たり最大の障害となっていた。今回の金利の自由化により、これまですでに実施されていた2年以上の定期預金と3年以上の定期預金の金利の自由化も含めて、預金残高に占める自由金利の割合は、61%から67%に上昇することになる。

金融実名制のその後

1993年8月12日に金融実名制(実名以外の金融取引を禁止『アジア動向年報1994年』所収の「参考資料」を参照)が実施されて1年以上が経過した。金融実名制実施当初は、経済の大混乱が予想されたが、94年に入り経済の大幅な成長がみられた結果、マクロ経済に及ぼすマイナスの影響は少なかったといえる。それでは金融実名制が狙いとした地下経済(秘密資金の保有やワイロ、脱税を目的とした書類のない取引、経費偽造、密売・売春等)の縮小や、その資金をプールして活用する私債市場といわれる高利の地下金融の縮小、またその結果としての公平な課税という目的がどの程度達成されたのであろうか。

金融実名制は、仮名や借名による預金を禁止し、脱税を防止するというものであるが、財務部によると銀行、証券、保険等で仮名による預金額の98%が実名に転換したとしている(『毎日経済新聞』1994年8月3日)。

同制度の施行は、企業の資金調達に最も大きな影響を与えた。全般的に資金調達が困難な状況の下では、地下金融の私債市場は、中小企業ばかりでなく大企業にとっても短期の運転資金を容易に調達できる市場として活用されていた。しかし、この制度が実施されてからは、大企業は銀行や私債市場等の間接金融による資金調達から企業株式の公開や有償の増資、会社債の発行等の直接金融による資金調達へ積極的に転換した。ところがそのような資金調達の転換が容易ではない中小企業にとって、私債市場の縮小は、倒産かまたはより高い金利への依存を意味する。全般的な景気の回復にもかかわらず、不渡りが増加し、5月の不渡り率は、韓国銀行が不渡り率統計をとりはじめた86年以降最も高かった92年10月および93年11月と同じ値である0.17%に達した。

制度改革のもうひとつの目的であった地下経済の縮小をみると、韓国の地下経

済の規模はGNPの15%以上（『毎日経済新聞』1994年10月20日）ともいわれているが、大企業の経営の近代化とともに企業の秘密資金の保有が減ったので多少の改善をみたといえそうである。公平な課税に関しては、税制制度の改革が今後の課題であるとされている。最後に金融实名制の実施により、逃げ場を失った資金が過大な消費に向かっているとされ、消費が高級化したり大型化したりした点が指摘されている。

業種専門化政策とその効果

業種専門化政策は、タコ足的に経営を多角化している財閥に対して、業種を限定して技術開発をさせ国際競争力を形成させることを目的としていた。対象は、資産総額基準で上位30の財閥で、大規模な投資が必要で、高度な技術が必要な業種から三つを選び、それを主力業種とし、それぞれの主力業種に属する企業のなかから主力企業を選び重点的に育成するとしている。主力企業への支援としては、工場立地等に関する支援を積極的に行なうだけでなく、技術開発支援をはじめとする各種支援をすとしている。業種専門化政策の対象となった上位30財閥は、1994年の1月までに主力業種とその企業を3つ選定して政府に申請するという日程になっていた。

ところがこのときすでに三星グループでは、新規事業の乗用車生産に新規参入すべく準備を進めていた。業種の拡大に関しては、他の財閥も例外ではなかった。業種専門化政策に従えば、三星は、新規業種となる乗用車生産事業に参入することは不可能であった。しかし、これまで短期的利益を求め、巧みに多角化することで成功してきた各財閥にとっては、ここで新規参入しないことは、みすみす巨大な利益を逃すことを意味し、三星にとってもそれは同じであった。

1994年に入って、各財閥の主力企業の選定申請が1月になされ、4月に確定した。この時三星は、三星総合化学、三星重工業、三星電子の三つを主力企業としてあげながら、同じ4月に、日産自動車と乗用車生産に関する技術提携交渉中であることを発表した。三星は、乗用車工場を金大統領の出身地でありかつ票田である釜山郊外に建設するとした。釜山地域は、近年繊維産業が不振のため地域経済の活力が低下気味であったので、三星の進出は、釜山にとっては大歓迎であった。これに対して当時の商工資源部（現在の通商産業部）は、業種専門化政策の建前上、三星の乗用車生産を許可しない方針であることを示唆した。三星の乗用車事業への進出は、釜山経済関係者、釜山を票田とする大統領、政策立案当局の

商工資源部を巻き込んだ問題に発展した。

結局商工資源部は、三星の乗用車生産のための技術導入申告書を1994年12月7日付けで受理して承認し、三星の業種拡大は成功した。業種専門化政策に対しては、三星以外にも他の上位財閥が、新規業種へ参入しようと揺さぶりをかけていた。現代グループは、主力企業として現代精油、現代電子、現代自動車をあげながら、製鉄所建設を計画し、大宇グループも目下急成長している半導体産業への参入を計画している。業種を絞って技術開発させ、世界一流の企業を育成するという業種専門化政策は、三星については実効性がなくなった。しかし、現代や大宇、その他の財閥に関しては、新規参入が認められず、商工資源部は、その政策の適用に一貫性を欠くことになり、苦しい立場に立つことになった。

対 外 関 係

1994年の韓国外交は、北朝鮮の金日成主席が死亡する7月8日までは、北朝鮮の核開発疑惑に関する外交が中心となり、金泳三大統領が中国やロシアを訪問した。金日成主席の死亡以降は、北朝鮮に関する外交が一手にアメリカに移ったこともあり、対米外交に重点が移行した。

対アメリカ

1994年の対米外交は、金日成主席死亡までは対北朝鮮政策で、緊密な協議が重ねられ共同歩調がとられた。10月17日の北朝鮮とアメリカの米朝基本合意を受け、北朝鮮に対する軽水炉支援問題等を話し合う日米韓の実務者協議が11月18日ワシントンで開かれた。朝鮮エネルギー開発機構（KEDO）の設立の具体化については協議されなかったが、三国は、軽水炉の建設と資金供与において韓国が中心的な役割を果たすことで合意した。その後、日米韓三国協議が12月15日サンフランシスコで開かれ、北朝鮮の軽水炉転換問題を話し合い、KEDOの資金管理・運営業務を既存の国際機関に委託する当初案を断念し、民間金融機関に専用の窓口を設けることで合意した。

ところで、米韓両政府は、米朝の合意後も在韓米軍を現状のまま維持し削減を行わないことで11月9日一致した。在韓米軍は、ブッシュ政権当時の計画に沿って1992年に第一次削減として7000人が削減され、計画では第二次削減として6500人の追加削減が行なわれる予定であったが、核問題のために実施が見送られてい

る。

11月30日韓昇洲外相と、レイニー駐韓米大使は、外務部で、韓国の平時作戦統制権移管に関する「大韓民国政府とアメリカ合衆国政府間の『軍事委員会および韓米連合軍司令部に関する約定』改正に関する交換覚書」（「参考資料」参考）に調印した。これにより朝鮮戦争勃発時に駐韓国連軍司令官（駐韓米軍司令官の兼任）に委譲された作戦統制権のうち平時作戦統制権が44年ぶりに12月1日から韓国政府に戻ることになった。

対日本

金泳三大統領は、3月23日から日本、中国の訪問を開始した。24日には、日韓首脳会談が開かれ、細川首相と会談した。会談では、最大の懸案事項である北朝鮮の核開発疑惑に関して話し合われ、金泳三大統領は「朝鮮半島で偶発的な状況が起きる可能性も念頭においている」と述べ、迎撃ミサイル「パトリオット」の配備と米韓合同軍事演習「チームスピリット」の再開についても説明がなされた。先に（2月11日）アメリカのクリントン大統領との共同記者会見において「国連安保理事会に経済制裁が出てくれば、日本としても法の許す限りで、なし得る限りの対応をする」と発言していた細川首相は、この会談でも「仮に国連安保理で何らかの（制裁）措置が採られる場合には、憲法の範囲内で責任ある対応をする」と表明した。また両首脳は、北朝鮮との対話の窓口を開けておくべきだとの認識でも一致し、緊密に協力することで合意した。日韓関係は、北朝鮮問題で共同歩調をとることが焦眉の課題となり、両国の政治的「パートナー志向」が一致し、金泳三大統領の訪日の目的は達成された。

7月23～24日には、村山首相が初めて韓国を訪問し、大統領と会談した。金泳三大統領の発足以降、両国首脳は頻繁に意見交換を行なうようになっているが、今回は、北朝鮮の核開発疑惑問題が一旦棚上げ状態になっていることもあり、韓国の対日貿易赤字問題や、日本の韓国製品輸入促進と投資協力が話合われた。

対中国

1994年の対中関係では、前半に金泳三大統領が北朝鮮の核問題に関して中国を訪問し、後半は中国の李鵬首相が韓国を訪問し、友好関係の確認がなされた。

3月23日の日本訪問に引き続いて、中国を訪問した金泳三大統領は、28日江沢民国家主席と会談し、北朝鮮核開発疑惑に関して話し合い、中国が北朝鮮の説得

に乗り出すように要請した。これに対して江沢民国家主席は、「朝鮮、米国、韓国、国際原子力機構（IAEA）のそれぞれの間の対話を通じて解決すべきだ」と述べ、韓国が期待した発言を引き出すことはできなかった。

中国は、北朝鮮に最も大きな影響力をもつ国だけに、韓国にとっては政治的に緊密な協力関係を維持するのみならず、経済的にも太いパイプを形成しておきたい相手である。そのため韓国は中国に多額の直接投資を行なっているばかりでなく、アジア諸国の貿易相手国としては、日本に次いで大きな国になっている。

10月31日から中国の李鵬首相が韓国を訪問し、31日金泳三大統領と会談した。この席で金泳三大統領は、北朝鮮が、米朝合意事項を履行するよう中国が建設的な役割を果たしてくれるように依頼した。これに対して李鵬首相は、合意が履行されるように韓中両国が緊密に協力していくことを約束した。また両国は、民間航空機協定、原子力協力協定、民間航空機開発協定に正式に署名した。12月22日には、北京とソウルをつなぐ直航便が就航した。

対ロシア

6月1日大統領就任後初めてロシアを訪問した金泳三大統領は、エリツィン大統領と会談しロシアの北朝鮮に対する軍事関連物資の供給凍結の約束を取り付けた。6月2日の韓口共同宣言において両国大統領は、朝鮮半島情勢と統一問題に関して、朝鮮半島の緊張緩和と平和、並びに安全保障のために南北対話の持続が必要不可欠であることを強調し、朝鮮半島の統一は、当事者間の直接対話を通して平和的かつ民主的に成し遂げられなければならないという点で意見が一致したことを表明した。さらに両国大統領は、朝鮮半島で核兵器を生産しようとするどのような企ても朝鮮半島の平和と安全を脅かすものである、と意見が一致し、ロシアは、朝鮮半島の非核化のための国際的努力に積極的に同調することを確認した。エリツィン大統領は、「朝鮮半島で戦争が勃発した場合、『朝・露友好協力および相互援助条約』に基づいてロシアは北朝鮮を支援するため自動的に介入することになっているが、自動介入を規定した同条約の第1条は事実上死文化したものと理解してほしい」と述べ、軍事介入することはないことを約束した。また、ロシアは朝鮮戦争（1950年6月25日から53年7月27日）の真相を明らかにする文書の写本を韓国側に引き渡した。

APEC首脳会議出席

11月10日金泳三大統領は、アジア太平洋経済協力会議（APEC）の非公式首脳会議参加のためインドネシアに出発した。APEC首脳会議において金泳三大統領は、APEC情報ハイウエー建設を目指し通信・情報相会議の開催を提案、同会議は1995年に韓国で開催されることになった。また金泳三大統領は、APEC研究・訓練センターのソウル設置、域内の旅行便宜や奨学金設立を含む「共同生活圏建設」計画も提案した。APEC首脳会議の主要なテーマであった貿易の自由化達成年限については、当初新興工業国目標とされていた2010年を10年延ばして2020年とした。

1995年の展望

1月6日の大統領の年頭会見では、1995年の経済成長率は7%台に、物価上昇率は5%台に抑制するとしている。また、93年の金融取引の実名制に引き続いて95年は不動産取引の実名制を実施するとしている。このほか一層の「世界化」を推し進めるとしている。95年は、「世界化」の一環としてOECDへの加盟を目標に経済の規制緩和と自由化がより進展することになろう。また、WTOの発足により各国の関税率が引き下げられ、非関税障壁が撤廃されると国際競争力を有している韓国製品の輸出が増大する。反面、国際競争力の低い製品は打撃を受けることになる。WTO体制下での韓国の輸出と輸入に対する影響について、韓国開発研究院は、輸出効果は95年以降毎年10億ドルずつ増加し、輸入は5億ドルずつ増加すると試算している。

政治面では、1995年6月27日に統一地方選挙が実施されるが、95年に入り与党・民自党の金鐘泌代表が離党し与党内部の亀裂が表面化した。この結果、金鐘泌前代表の地元である忠清道では大統領への不信感が強まっている。また2月には、国家安全企画部が94年11月に統一地方選挙の延期を検討する文書を作成していたことが発覚し、国民の政権に対する信頼が揺らいだ。そのため、統一地方選挙では民自党の苦戦が予想されている。95年の統一地方選挙は、金泳三大統領の中間評価という意味合いとともに、大統領選挙をゴールとする一連の選挙戦の始まりでもあり、与党としては、手堅く勝利を積み重ねていく必要がある。

もう一つの大きな問題である対北朝鮮問題は、経済交流は制限的ながら着実に拡大しているものの、軽水炉問題は、その名称をめぐって米朝の協議が難航し、金泳三大統領にとっても選挙を控え譲歩できないだけに、打開への折り合いをどのようにつけるか、政治判断を迫られよう。

（動向分析部研究主任）

1月4日 ▶財務部は今年から96年までの間に金利を自由化する計画を発表。

6日 ▶金泳三大統領の年頭会見。

26日 ▶アメリカのマイヤーズ大統領報道官、迎撃ミサイル「パトリオット」の配備を検討と発言。

28日 ▶韓国外相が制裁発言。

2月24日 ▶政権支持率は、中央日報の世論調査によると、「支持」62.3%、「まあまあ」22.9%、「支持しない」10%未満。

25日 ▶金泳三大統領の就任1周年記者会見。

3月3日 ▶第4回南北特使交換協議開催。

4日 ▶公職選挙および選挙不正防止法、政治資金法、地方自治法が国会を通過。

9日 ▶第5回南北特使交換協議開催。

12日 ▶第6回南北特使交換協議開催。

16日 ▶第7回南北特使交換協議開催。

17日 ▶金泳三大統領は国際的制裁を発言。

19日 ▶第8回南北特使交換協議で北朝鮮が「火の海」発言。

21日 ▶安保関連閣僚会議を開催。

22日 ▶クリントン大統領は、迎撃ミサイル「パトリオット」の配備を決定。

23日 ▶韓国軍は、有事の際の作戦計画「韓米連合作戦計画5027」の概要を公表。

▶金泳三大統領が、日本を訪問。

26日 ▶金泳三大統領が、中国を訪問。

4月1日 ▶30大グループは主力業種と主力企業76社を選定。三星は三星総合化学、三星重工業、三星電子、現代は、現代精油、現代電子産業、現代自動車。

2日 ▶30大グループの資産11%増加。

15日 ▶統一安保政策調整会議、南北特使交換を米朝会談開催の条件としないと決定。

18日 ▶迎撃ミサイル「パトリオット」が釜山に到着。

22日 ▶李会昌総理解任。後任は李栄徳副総理。

27日 ▶規制緩和発表。

28日 ▶三星は日産から2000ccクラス乗用車の技術を導入。

5月9日 ▶OECD、韓国の加盟を歓迎。

12日 ▶政府の三星グループの乗用車産業参入不許可に釜山商工会議所等が反発。

15日 ▶丁副総理が釜山を訪問して行なった商工関係者との会合では三星の乗用車参入に関する質問一色に。

19日 ▶OECD、NIEsの分析で政府の過ぎたる介入は資源配分を歪めると発表。

27日 ▶韓国銀行は、第1四半期の国民総生産の実質成長率が8.8%の高度成長であったと発表。この結果、年間の成長率は、当初予想されていた6.3%より高い7%を超えるものと予想されると発表。

6月1日 ▶金泳三大統領が、ロシア訪問（～7日）。

11日 ▶政府は、「外国人投資改善総合対策」決定。

13日 ▶北朝鮮は外交部スポークスマン声明でIAEAの即時脱退を発表。

15日 ▶公正取引委員会、30大グループの売上総額がGNPの80%以上と発表。また、財閥の系列企業への出資による株式所有の割合は43%。株式所有の集中が顕著。

▶アメリカは国連安保理事国に北朝鮮の制裁案を提示。

▶カーター元大統領が、ソウルと平壤を訪問（～18日）。16日元大統領が、金日成主席と会談し、南北首脳会談の合意と北朝鮮の原子力事業の凍結で合意（～17日）。

28日 ▶板門店で南北最高位級会談（首脳会談）のための予備会談開催。7月25～28日に

平壤で開催することに合意。

7月2日 ▶南北最高位級会談のための実務手続き合意。

7日 ▶韓国銀行の発表によると、上半期の対韓直接投資は前年同期比の64.1%増加。

11日 ▶金日成主席の死去（7月8日）により株価は一時20ポイント下落。

12日 ▶株価は、11ポイント上昇。

13日 ▶商工資源部、中小企業固有業種237業種のうち149業種を97年までに対韓外国投資の規制対象から除外と発表。

16日 ▶李栄徳総理、金日成主席は「朝鮮戦争の責任者」と発言。

20日 ▶外務部と経済企画院は、韓国および中国・ロシア・モンゴルの4カ国が豆満江流域開発に関する政府間協議体東北アジア委員会を設立することで合意したと発表。

23日 ▶村山首相、韓国訪問。

8月2日 ▶国会議員補欠選挙で与党の民自党と野党の民主党がそれぞれ1議席確保。

20日 ▶上半期にも財閥の系列企業が増加。三星1社、現代5社、大宇4社、起亜3社。

23日 ▶現代重工の労働争議61日ぶりに妥結。

▶財務部、「外資導入法」を改定。95年4月から施行。

24日 ▶韓国銀行は、第2四半期の国民総生産の成長率が8.1%と発表。これにより上半期の成長率は8.5%の高度成長となった。

9月15日 ▶米韓両国、北朝鮮が主張する朝鮮戦争休戦協定の平和協定への代替問題は南北当事者間の協議事項であり、北朝鮮とアメリカの協議事項でないことを確認。

10月4日 ▶経済企画院の一部交替。丁副総理兼経済企画院長官等の辞任。

18日 ▶日米韓実務者協議。

21日 ▶米韓両国、米韓合同軍事演習「チー

ムスピリット」の中止を合意。

31日 ▶中国の李大鵬首相が訪韓。

11月1日 ▶金大統領、三星の乗用車生産への参入には業界の合意が必要と発言。

8日 ▶南北経済協力活性化案を発表。

10日 ▶金泳三大統領、APEC非公式首脳会議出席のためインドネシアへ出発。

14日 ▶ジャカルタで日米韓の首脳会談。

17日 ▶金泳三大統領、シドニーで「世界化」を唱える。

24日 ▶韓国銀行、第3四半期（7～9月）の国民総生産の成長率は7.5%と発表。

30日 ▶米韓、平時作戦統制権に関する覚書に調印。

▶金大統領、貿易の日に際し公正な競争の促進を強調し三星の乗用車生産への参入を認める発言。

12月2日 ▶商工資源部の朴次官、三星の乗用車事業への進出を認めると発言。

3日 ▶政府、世界化と政策方向を発表。

▶政府組織を大幅に改編。2院14部6処を2院13部5処に縮小、1002人の公務員を削減。メディアリサーチが実施した調査では国民の75%が改編を支持。

5日 ▶三星は乗用車と小型トラック生産に進出するに際し必要な技術導入申告書を商工資源部に提出。

7日 ▶商工部、三星の乗用車参入技術導入申告書を受理。98年から生産開始予定。

16日 ▶WTO加入批准案が国会を通過。

17日 ▶聖水大橋の落下や地方公務員の組織的税金横領の責任で李栄徳首相を更迭、後任に李洪九副首相。

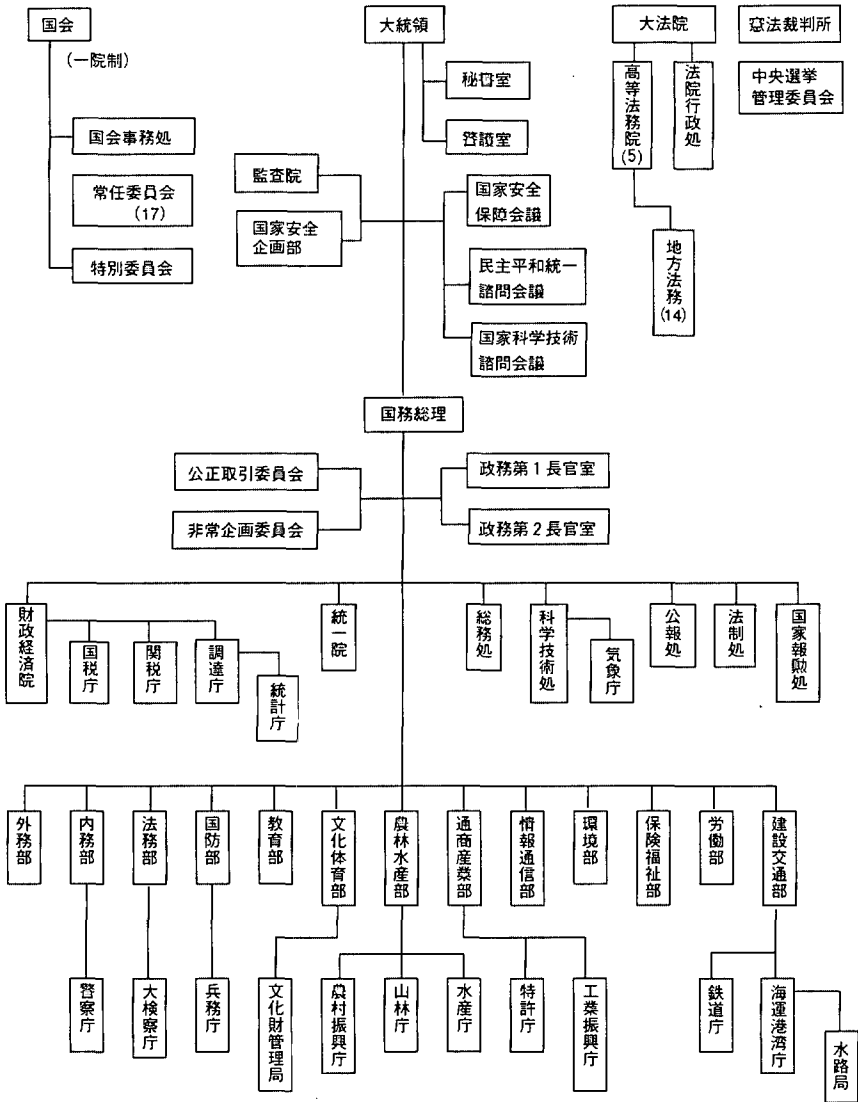
22日 ▶ソウルー北京の直航便が就航。

23日 ▶内閣改造。

26日 ▶韓国銀行、貿易赤字が60億ドルと発表。

参考資料 韓国 1994年

① 国家機構図



(注) カッコ内の数字は機関数を示す。

② 行政府要人名簿

(1994年12月31日現在)

大統領直屬機関

大統領 金泳三 (キム・ヨンサム)
 政治特別補佐官 朴寛用(パク・クァニョン)
 国家安全企画部長 権寧海(クオン・ヨンヘ)
 監査院長 李時潤 (イ・シユン)
 大統領警護室長 金光石(キム・クァンソク)
 民主平和統一諮問会議事務総長
 朴相範 (パク・サンボム)
 非常企画委員会委員長
 朴益淳 (パク・イクスン)

大統領秘書室

大統領秘書室長 韓昇洙 (ハン・スンス)
 政策企画首席秘書官 朴世逸(パク・セイル)
 政務首席秘書官 李源宗(イ・ウォンジョン)
 経済首席秘書官 韓利憲 (ハン・イホン)
 外交安保首席秘書官 柳宗夏(ユ・ジョンハ)
 行政首席秘書官 李義根 (イ・イグン)
 民政首席秘書官 金榮秀 (キム・ヨンス)
 公報首席秘書官 尹汝尚 (ユン・ヨジュン)
 農水産首席秘書官 崔洋夫 (チェ・ヤンプ)
 総務首席秘書官 洪仁吉 (ホン・インキル)

内閣

國務総理 李洪九 (イ・ホング)
 副総理兼財政経済院長官
 洪在馨 (ホン・ジェヒョン)
 副総理兼統一院長官 金 恵 (キム・ドク)
 外務部長官 孔魯明 (コン・ノミョン)
 内務部長官 金啓泰 (キム・ヨンテ)
 法務部長官 安又萬 (アン・ウマン)
 国防部長官 李養鎬 (イ・ヤンホ)
 教育部長官 金淑喜 (キム・スキ)
 文化体育部長官 朱熈植 (チュ・ドンシク)
 農林水産部長官 崔仁基 (チェ・インギ)
 通商産業部長官 朴在潤 (パク・ジェユン)
 情報通信部長官

景商鉉 (キョン・サンヒョン)

建設交通部長官 吳 明 (オ・ミョン)
 保健福祉部長官 徐相穆 (ソ・サンモク)
 労働部長官 李炯九 (イ・ヒョング)
 総務処長官 徐錫宰 (ソ・ソクチェ)
 科学技術処長官 鄭根謨 (チョン・グンモ)
 環境処長官 金重緯 (キム・ジュンウイ)
 公報処長官 吳隣煥 (オ・インファン)
 政務第1長官 金潤煥 (キム・ユンファン)
 政務第2長官 金長淑 (キム・チャンスク)
 法制処長官 金基錫 (キム・ギソク)
 国家報勲処長官
 黃昌平 (ファン・チャンピョン)

軍

合同参謀議長 金東鎮 (キム・ドンジン)
 陸軍参謀総長 尹龍男 (ユン・ヨンナム)
 海軍参謀総長 金弘烈 (キム・ホンヨル)
 空軍参謀総長 金鴻來 (キム・ホンネ)
 韓米連合同司令部副司令官
 張 城 (チャン・ソン)

③ 第26回韓米安保協議会議 (SCM)

共同声明 (抜粋)

(1994年10月7日発表)

1. アメリカ合衆国と大韓民国の第26回安保協議会議 (SCM) は、1994年10月6日と7日に、ワシントンで開かれた。ウィリアム・ベリー米国防長官と李炳台韓国国防部長官をそれぞれ首席代表とする両国の高位国防・外交関係者が出席した。会議に先立ち、1994年10月6日、ジョン・シャリカシュビリ米統合参謀本部議長と李養鎬韓国合同参謀議長の主宰で韓米軍事委員会 (MCM) が開かれた。

2. 3. 略

4. (前略) 双方は北朝鮮に対し(中略) IAEAの保障措置協定に規定された義務を誠実に履行するよう要求した。双方は、北朝鮮

における核問題の完全な解決には南北朝鮮間での対話の独立した進展が不可欠であるという認識で一致しており、「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」が完全に履行されるべきとの点を再確認した。

5. ペリー長官と李長官は、朝鮮半島の平和と安全に関わる問題が、1992年の「南北間の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書」（南北基本合意書）に基づき、最終的には南北朝鮮の直接対話を通じて解決されるべきとの認識で一致した。双方はさらに、1953年の休戦協定が南北朝鮮の直接交渉に基づく恒久的な平和体制に移行するまでの間効力をもつとの点で合意した。

6. 双方は、韓米両国の共同抑止力を維持するため、あらゆる軍事問題を緊密な協議を通じて解決するとの点で合意した。ペリー長官と李長官は、在韓米軍がこれまで朝鮮半島における戦争の抑止および北東アジア地域の安定に対して行なった貢献は多大であり、これからもそうであろうとの認識で一致し、北朝鮮の核開発計画をめぐる不確実性が完全に除去されるまで在韓米軍の第二段階の削減を延期することを盛り込んだ第25回韓米安保協議を再確認した。ペリー長官は、大韓民国の国民が希望し必要とする限り、在韓米軍を駐留させるというクリントン大統領の確約を繰り返した。彼はまた、米国が在韓米軍の戦力の近代化を継続する意志を持っていることを強調した。双方はまた、戦力の有効性を最大にするため、軍装備の相互連用性が重要であるとの点を指摘した。

7. (略) ペリー長官と李長官は、現在韓米連合同司令部司令官に付与されている指定された韓国軍部隊に対する平時作戦統制権を、1994年12月1日付けで韓国の合同参謀議長に移管するという第24回SCMの合意を確認した。

このため双方は、1978年の「韓米軍事委員会と韓米連合同司令部との関係約定事項」の修正条項に調印した。この条項は韓米両国政府が必要な内部手続きを終えた後、1994年12月1日に効力を発する。両長官は、平時作戦統制権の移管が、強力な韓米連合防衛体制の維持を今後も保証し続けるだろうとの点を指摘した。双方はまた、韓米合同軍事演習の継続が、韓米連合戦備体制の維持に不可欠であることに合意した。

8. 両国代表団は、韓国の共同防衛に関する防衛費の分担問題を協議した。双方は、韓国政府が1995年度に3億ドルを提供することで合意した。(中略)

9. 両国代表団は、互恵的な方法で韓米間の防衛産業・技術協力を進めるべきであるという点で認識が一致した。双方はそのために、現在進行中のものと追加的なものを含めて、韓米間の調査研究共同事業を積極的に行なうことで合意した。朝鮮半島有事の際の韓米連合軍の戦力をさらに強化するため、双方は戦時に相手国をできるだけ早く支援する計画を引き続き実施し、1995年のSCMまでに軍需の相互調達力を高める方法について政策提案をすることで合意した。双方はまた、朝鮮半島周辺に配備された米国の航空機の韓国企業によるメンテナンスを続けるかどうかについて検討し、FMS計画や、韓国で生産された米国製の軍事物資を第三国に輸出したいとの韓国側の要望の検討など、懸案の解決において緊密な協力を続けることで合意した。双方は、軍需協力委員会、安全保障協力委員会、防産技術協力委員会などのSCMの各分科委員会が、SCMを成功させるうえで重要な役割を果たした点で認識が一致した。

(以下略) (駐日大韓民国大使館資料)

(資料作成：石崎菜生)

主要統計 韓国 1994年

1 基礎統計

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
人口(中央推計)(1,000人)	42,031	42,449	42,869	43,268	43,663	44,056	44,453
労働力人口(1,000人)	17,305	18,023	18,539	19,048	19,426	19,803	20,326
消費者物価上昇率(%)	7.1	5.7	8.6	9.3	6.2	4.8	6.2
失業率(%)	2.5	2.6	2.4	2.3	2.4	2.8	2.4
為替レート(ウォン/ドル)	684.1	679.6	716.4	760.8	788.4	808.1	788.7

(出所) 統計庁「韓国統計月報」1994年12月；韓国銀行「主要経済指標」1995年1月20日。

2 支出別国民総生産 (1990年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994*
消費支出	94,239.2	104,078.3	114,574.7	125,251.2	133,724.2	140,768.5	150,536.5
政府	15,632.8	16,969.5	18,187.0	19,725.0	21,222.8	21,830.5	22,837.2
民間	78,606.4	87,108.8	96,387.7	105,526.2	112,501.4	118,938.0	127,699.3
総資本形成	47,673.7	55,778.7	66,298.8	76,120.6	74,529.2	74,982.5	88,441.6
在庫増減	2,027.5	2,893.7	-270.0	1,147.4	153.2	-2,052.0	977.3
財・サービス輸出	53,506.9	51,335.6	53,467.0	59,785.7	66,351.2	73,812.5	85,853.9
財・サービス輸入	40,954.3	47,613.6	54,417.2	64,890.0	68,207.8	72,756.5	88,669.9
国内総生産(GDP)	154,111.0	163,950.3	179,539.0	195,935.6	205,860.3	217,239.2	235,931.0
海外純要素所得	-1,881.7	-1,266.6	-1,276.9	-1,476.8	-1,629.3	-1,597.8	-1,990.8
国民総生産(GNP)	152,229.3	162,683.7	178,262.1	194,458.8	204,231.0	215,641.4	233,940.2
GNP成長率(%)	12.4	6.9	9.6	9.1	5.0	5.6	8.2

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, Dec. 1994. *韓国銀行「1994年国民計定(暫定)」1995年3月。

3 産業別国内総生産 (1990年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994*
農業・漁業・林業	16,516.9	16,349.5	15,592.3	15,660.5	16,603.4	16,210.7	16,309.0
鉱業・採石	1,142.8	1,100.1	1,025.0	1,027.7	917.2	885.0	902.1
製造業	45,772.6	47,714.0	52,351.0	57,108.1	60,001.1	62,997.3	69,536.4
建設業	14,389.3	16,502.8	20,736.6	23,800.3	23,643.9	24,901.7	26,806.0
電気・ガス・水道	2,956.3	3,299.4	3,888.7	4,194.3	4,497.3	5,069.9	5,660.9
運輸・通信	9,929.2	10,874.6	12,017.3	13,380.4	14,645.9	15,961.8	18,011.6
卸売・小売	20,149.2	21,059.6	23,110.6	25,076.1	26,310.6	27,486.8	29,735.2
金融・保険・不動産	21,504.1	23,974.6	26,801.0	30,123.3	33,350.4	37,505.1	41,026.0
行政サービス	11,984.4	12,534.5	13,097.8	13,577.1	14,067.5	14,458.0	14,677.0
その他サービス	5,207.1	5,809.6	6,262.7	6,876.2	7,426.2	7,849.4	8,584.0
国内総生産(GDP)	154,111.0	163,950.3	179,539.0	195,935.6	205,860.3	217,239.2	235,931.0

(出所) 韓国銀行「調査統計月報」1994年12月。*韓国銀行「1994年国民計定(暫定)」1995年3月。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	1992		1993		1994	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	18,090	18,287	18,137	17,928	20,553	21,579
日本	11,599	19,457	11,564	20,015	13,523	25,390
アジア NIEs	11,393	3,897	11,836	3,881	14,899	4,120
香港	5,909	793	6,430	934	8,015	660
台湾	2,262	1,315	2,296	1,407	2,732	1,800
シンガポール	3,221	1,788	3,109	1,540	4,152	1,660
A S E A N	5,348	4,952	6,220	5,390	11,403	7,722
タイ	1,532	637	1,760	538
フィリピン	745	264	934	317
マレーシア	1,135	1,758	1,429	1,946
インドネシア	1,934	2,291	2,094	2,588	2,540	2,843
E U	9,233	9,584	9,415	10,170	10,616	13,237
その他	20,966	25,595	25,061	26,413
合計	76,631	81,775	82,235	83,800	96,013	102,348

(出所) 1992~1993: 韓国貿易協会『韓国経済の主要指標』1993, 1994年; 1994年: 韓国貿易協会速報。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
貿易収支	11,445.4	4,597.2	-2,003.6	-6,979.8	-2,146.4	1,860.2	-3,081.2
輸出	59,648.2	61,408.7	63,123.6	69,581.5	75,169.4	80,949.9	93,676.3
輸入	48,202.8	56,811.5	65,127.2	76,561.3	77,315.8	79,089.7	96,757.5
貿易外収支	1,267.2	210.8	-450.6	-1,595.5	-2,614.3	-1,966.8	-2,295.1
移転収支	1,448.1	246.6	274.8	-152.4	232.2	491.2	598.5
経常収支	14,160.7	5,054.6	-2,179.4	-8,727.7	-4,528.5	384.6	-4,777.8
資本収支							
長期資本収支	-2,732.8	-3,362.5	547.5	4,185.8	7,232.7	8,899.8	6,133.0
流入	-2,354.8	-1,958.0	1,311.4	5,708.8	6,655.7	9,576.7	8,900.7
流出	-378.0	-1,404.5	-763.9	-1,523.0	577.0	-676.7	-2,767.7
直接投資	719.7	453.1	-104.8	-241.7	-496.5	-540.3	-1,282.2
流入	817.0	758.4	715.3	1,115.5	551.0	515.7	790.7
流出	151.3	305.3	820.1	1,357.2	1,047.5	1,056.0	2,072.9
短期資本収支*	1,336.3	60.3	3,333.7	41.2	1,109.9	-2,021.2	2,951.1
誤差脱漏	-589.0	700.7	-1,975.7	759.9	1,084.0	-721.0	-1,504.1
総合収支	12,175.2	2,453.1	-273.9	-3,740.8	4,898.1	6,542.2	2,802.2

(注) *長短期区分は償還期間1年を基準。

(出所) 韓国銀行, Monthly Statistical Bulletin. Dec. 1994.

6 国家財政

(単位:10億ウォン)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993*	1994
財政収入	23,948.3	28,847.9	34,538.3	39,328.5	46,266.6	53,127.9	54,509.5
財政支出	21,323.3	28,367.1	33,836.9	40,996.8	46,960.4	52,869.7	52,774.3
財政収支	2,628.4	443.8	754.9	-1,706.7	-688.5	234.9	1,729.7
財政借入*	-2,769.5	-1,900.2	-1,019.6	1,808.3	474.1	366.6	...
国内*	-2,057.7	-1,300.0	-691.7	2,090.1	785.0	767.2	...
海外*	-711.8	-600.2	-327.9	-281.9	-310.9	-400.6	...
その他純負債	-1,517.5	-843.5	-1,113.9	-373.9
国庫現金使用	-2,376.8	-1,354.2	-397.1	1,875.7	769.5	-376.0	...

(注) *中央政府+地方自治体。

(出所) 統計庁『韓国統計年鑑』; 『韓国統計月報』1995年3月。